



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



第105号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和6年(2024年)4月21日
(年4回発行)

2月定例会

令和6年度一般会計予算 4185億円を可決



北区の福島潟は、「潟」と名の付く湖の中では県内で最大の湖沼です。約3ヘクタールの菜の花畑があり、畑の中を歩ける「菜の花こみち」も人気です。(第70回新潟市観光写真コンクールWE B部門入選)

▼令和6年1月臨時会は、1月30日から1月31日までの2日間の会期で開催し、令和6年能登半島地震への対応や物価高騰への支援を含む211億3116万4千円の令和5年度一般会計補正予算を可決しました。

▼令和6年2月定例会は、2月21日から3月27日までの36日間の会期で開催しました。

「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の好循環を生み出し、新潟の明るい未来を切りひらくため、「安心・安全」「活力・交流」「子育て・教育」の3つに力点を置いて編成された令和6年度予算を可決した他、農業やまちづくりに功績のある故佐野藤三郎氏を新潟市名誉市民に選定する議案を可決しました。

2月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
2月21日	本会議	令和5年度分市長提出議案の説明、質疑 令和6年度分市長提出議案の説明、人事案件に同意
2月22日	各常任委員会	令和5年度分議案の審査、採決
2月26日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告、討論 令和5年度分議案採決
	全員協議会	新年度(令和6年度)議案勉強会
2月28日・29日	本会議	代表質問(8人)
3月6日~8日	本会議	一般質問(18人)
3月11日	本会議	一般質問(4人) 令和5年度分市長提出追加議案の説明 令和6年度分市長提出追加議案の説明
3月12日~21日	各委員会	令和5年度分議案、令和6年度分議案および陳情の審査、採決
3月22日	各特別委員会	付議事項の調査・研究
3月26日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 各委員長による審査結果の報告、討論 令和5年度分議案、令和6年度分議案など採決 令和5年度分市長提出追加議案の説明、採決 令和6年度分市長提出追加議案の説明、人事案件に同意

1月臨時会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
1月30日	本会議	市長提出議案の説明
	各常任委員会	議案の審査、採決
1月31日	本会議	緊急議員提出議案の説明、採決 各常任委員長による審査結果の報告、採決

1月臨時会で可決された主な議案

令和5年度一般会計補正予算

◆令和6年能登半島地震への対応
地震による深刻な液状化被害の実態に鑑み、生活・住まいの再建のため本市独自の支援を行う他、市有施設の復旧に要する経費として186億3,816万4千円を補正しました。

賃貸型応急住宅制度の拡充を求める意見書

令和6年能登半島地震で家屋に被害を受けた住民にとって、その修理や建て替えは、生活再建のための重要な基盤だが、被害の程度や工事の規模などによっては他の安全な場所での一時的な居住が必要となることから、被災者の安心と生活再建の基盤となる住環境の確保のため、政府および国会に対し、賃貸型応急住宅制度の拡充を求める意見書の提出について、全会一致で可決しました。

2月定例会で可決された主な議案

令和6年度予算

令和6年度の一般会計・特別会計・企業会計別の当初予算は次のとおりです。

会計名	令和6年度	令和5年度	増減率
一般会計	4,185億円	3,977億円	5.2%
特別会計(8会計)	2,521億円	2,539億円	▲0.7%
企業会計(3会計)	1,397億円	1,311億円	6.6%

(1億円未満四捨五入)

ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書

脳脊髄液漏出症の治療法であるブラッドパッチ療法が平成28年より保険適用となったが、保険適用の要件に掲げられている起立性頭痛を伴わない患者がいることなどから、政府に対し、公平で安全なブラッドパッチ療法の適用に向け適切な措置を講ずるよう求める意見書の提出について、全会一致で可決しました。

議会報告会を開催しました

令和6年2月4日に、第21回議会報告会を開催し、81名(うちオンライン参加2名)の方にご参加いただきました。

第1部の議会報告では、12月定例会の概要を報告し、第2部の意見を聴く会では、防災・災害対応や空き家問題、公共交通など、さまざまな意見・要望をいただきました。いただいた意見・要望は、今後の議会活動の参考にさせていただきます。

なお、詳細は市議会ホームページに掲載している他、市政情報室(市役所本館1階)、各区役所の行政情報コーナーで閲覧できます。



●次回の定例会のお知らせ 6月定例会は6月13日から7月3日までの21日間の会期で開催の予定です。
6月定例会で取り扱う請願・陳情の締め切り日は、6月6日の予定です。

代表質問の要旨

各会派の代表8人が、市長・教育長・水道事業管理者に対し、施政方針などを問う代表質問を行いました。質問は主なものを掲載しています。問の末尾にかっこ書きの記載がない回答は、全て市長回答です。

翔政会
小野 清一郎



企業誘致の取り組みと
スポーツ施設未来構想会議の提言

問 今後期待される産業として、ICT技術を使ったアグリテックがある。本市の基幹産業である農業をさらに生かすには、1次、2次、3次産業を複合・連携させる企業誘致を行い、地域経済を伸ばすことが重要と考えるがいかがか。
答 アグリテック・農業分野にお

日本共産党
新潟市議会議員団
飯塚 孝子



夜間中学設置の早期実現と
補聴器購入費助成の対象拡大

問 夜間中学が県と政令市のいずれにも設置されていない自治体は本県と本市のみである。本市も長期的不登校が増加しており、設置を急ぐべきと考える。本市が計画している設置検討のニーズ調査の対象と今後のスケジュールを伺う。
答 高齢の方や不登校経験者など、

新潟市公明党
佐藤 誠



出会い支援の強化と
性別役割分担意識の変革を

問 少子化対策として、安心・安全な出会いの場の拡充が求められている。イベントや祭りなどの文化的資源を活用して、地域だけではなく全国の若者が集い、交流を図る中で、自然な形で交際につながるような支援が必要と考えるがいかがか。
答

新市民クラブ
志田 常佳



奨学金返還支援制度の拡充と
通船川貯木場の活用

問 仙台市などは市外に本社を置く企業も奨学金返還支援制度の対象としている。本市も制度を拡充し、人口減対策・若者の転出抑制につながるべきではないか。
答 本年度から、支援対象となる従業員の要件拡大など制度の拡充を行っている。市外本社の企業を

ともに躍動する
新潟
細野 弘康



被災者支援と職員体制と
部活動の地域移行

問 令和6年能登半島地震の被害からの生活再建には時間がかかる。被災者の心情に寄り添った長期的な支援体制の構築が不可欠な反面、市職員の負担が課題となっているが、長期的な被災者支援と職員体制の確保について所見を伺う。
答 現在市内10カ所に被災相談

新風でにいがたを
維新する会
小柳 聡



財政調整基金の目標額設定と
救急業務のICT化推進事業

問 令和6年能登半島地震への対応で、本市は財政調整基金を約75億円取り崩し、多くの事業を実施した。これまで、過去の除排雪費用から80億円を基金残高の一つの基準としていたが、今回の経験を踏まえ、積立目標額をより高く設定すべきではないか。
答

窓口を開設して各種支援の相談や受け付けを行っており、新年度は統括政策監をリーダーに、きめ細かな支援を行っていく。今後も職員の勤務環境に配慮しつつ、一日も早い生活再建に向けて取り組む。

問 本市では、休日の部活動は実施しないことを前提に中学校部活動の在り方を変更し、地域へ移行する取り組みを行っている。各学校が主導的に進めるには限界があるため、教育委員会の丁寧な伴走型サポートが必要ではないか。
答 市独自の指導者謝金の補助制度を整えて実施主体の立ち上げや運営支援を行う他、学校支援課内に地域クラブ活動推進室を新設し、学校や地域と連携・協働して持続可能な活動環境を築く。(教育長)

問 今回、財政調整基金に100億円を上回る一定の備えがあったからこそ、緊急時においてこれまでの対応ができたものと考えられる。決算剰余金や不動産売却収入を積み増すことで、緊急時に必要な一定の水準を確保していく。
答 増加する救急要請に迅速に対応するため、救急業務のICT化に取り組むべきと会派で要望してきた。結果として令和6年度予算案に盛り込まれたが、どのように事業を進めていくのか。

問 本事業は、デジタル技術により救急活動における情報伝達の効率化を図るものであり、医療機関の協力が不可欠であることから、事業概要や導入効果などを丁寧に説明し、新年度運用を開始する。

問 令和6年度からは事業の期間を定めず助成件数も多く見込んで予算額を拡充する。対象年齢については、今後の施策を検討する中で課題の一つとして捉えている。



市民ネット
にいがた
青木 学



自民党の裏金問題と
子育て世帯の負担軽減

問 自民党の裏金づくりは、政治への信頼を根本から揺るがすものだ。市長が国会議員時代、すでに所属派閥で裏金づくりがあったのか。また国民感覚からかけ離れた裏金づくりを脈々と続けてきた自民党国会議員を今どう見ているか。
答 国会議員時代、パーティー券

一般質問の要旨

▼質問は主なものを掲載しています。
▼答の末尾に「こ書き」の記載がない答弁は、全て市長答弁です。



武田 勝利
(日本共産党市議員団)

問 液状化の影響による住宅の傾きなどは修繕に多額の費用がかかり、住宅再建の支障になっている。市独自制度である液状化等被害住宅修繕支援事業について、一部損壊世帯を含め、さらなる支援拡大が必要と考えるがいかがか。
答 時間の経過とともに変化するニーズに的確に対応しながら、必要なタイミングで必要な支援が提供できるよう取り組んでいく。
問 自衛隊への募集対象者情報を市が紙媒体で提供しているが、除

無所属の会
中山 均



令和6年能登半島地震における
液状化対策と支援制度の期限延長

問 地域・街区単位の液状化対策について、中越沖地震での柏崎市の山本団地や東日本大震災での千葉県浦安市などの事例が知られているが、こうした先行事例の内容を把握しているのか。また本市に適用する場合の課題について伺う。
答 熊本地震などの事例を把握し

大規模災害時、避難所の通信手段の確保が重要であるため、本市では市内避難所での利用に向け、運用面での調整を進めている。

問 昨年10月に西蒲区で、本年2月に北区の保育園でアスベスト飛散が発生した。アスベストは年々規制が厳しくなっているにもかかわらず、子どもたちの安全性を考えると認識が甘いと言わざるを得ない。本市の再発防止策を伺う。
答 関係する業界団体に対し、アスベスト飛散防止対策の徹底に係る通知文書を出し、工事を発注する市と施工する業者がそれぞれ



野口 光晃
(新風にいがた)

問 通信環境は重要なインフラの一つとなっている。県内の自治体では、災害時や大規模通信障害が発生した際に無料で開放する公衆無線LANサービス「ファイブゼロジャパン」導入の動きが広がっているが、本市ではどうか。



高橋 三義
(新市民クラブ)

問 本市の都市計画基本方針は、

安定した地盤調査

問 本市は軟弱地盤が多く、地下水位が高いなど、液状化しやすい地域が多い。一般的な地下水低下工法や地盤改良が有効であるかなどの技術的な課題の他、国の財政支援、対象地域の住民の費用負担などを課題と想定している。
問 本市で液状化の被害を受けた方の多くは、生活再建に向けた判断がつかず、また工事業者も手が回らない状況である。各種支援制度の申請・工事完了期限は厳しく、実情に合っていないことから、期限の延長が必要ではないか。
答 各種制度の期限については、利用状況を踏まえ、市単独事業は延長を検討する。また国・県が主体である事業についても同様に、延長できるよう協議する。

問 大規模災害時、避難所の通信手段の確保が重要であるため、本市では市内避難所での利用に向け、運用面での調整を進めている。
問 昨年10月に西蒲区で、本年2月に北区の保育園でアスベスト飛散が発生した。アスベストは年々規制が厳しくなっているにもかかわらず、子どもたちの安全性を考えると認識が甘いと言わざるを得ない。本市の再発防止策を伺う。
答 関係する業界団体に対し、アスベスト飛散防止対策の徹底に係る通知文書を出し、工事を発注する市と施工する業者がそれぞれ



土田 真清
(翔政会)

問 今後の西堀ローサの在り方と市立保育園配置計画の方向性
答 西堀ローサを本市が取得することが発表されたが、にいがた2kmの取り組みの中で、古町地区における西堀ローサの役割は重要であり、活性化の大きな起爆剤となる。今後の西堀ローサの在り方について市長の思いを伺う。
答 将来の古町エリアの魅力デザインし活性化するためにも、西堀ローサの活用について、本市として積極的に検討する責任があり、今後、丁寧に議論を重ねていく。

問 市立保育園配置計画では、保育サービスの提供に民間の力を活用することを定めているが、施設の老朽化や児童数の推移状況などは各園で異なる。それぞれの対応方針を具体的に示すべきと考えがいかがか。
答 地域ごとの保育需給などの観点も加えながら、地域の実情に詳しい区とともに各園の方向性の具



内山 航
(翔政会)

問 子どもの学びを止めない取り組みと新潟駅周辺での液状化の可能性
答 部活動の地域移行について、子どもたちの学びを止めないために、専門的な指導者ばかりでなく、いろいろな形があってもいいのではないかと指導者育成の可能性も含め、今後の取り組みを伺う。
答 地域での多様な体験や、さまざまな世代との豊かな交流を通じて、学びの新しい価値が創出されるよ



佐藤 幸雄
(翔政会)

問 米価格低迷への本市の農業政策と佐藤の美化に係る亀の処分
答 新型コロナウイルス感染症や猛暑被害などが続いたことで、ただでさえ米価が低迷する中、米農家は苦境に立たされている。収入は減少し、離農者も増え、米農家は倒産寸前である。市長は低迷する米価格に対してどう考えているか。
答 農業者の持続的な米づくりのために米価の安定と農業・農村の活性化が重要と考える。消費者ニーズを踏まえた本市産米の生産を進め、農業所得向上を図る。

問 佐藤のハスが全滅した原因は外来種のミシシippアカミミガメなどで、ワニなどの天敵がいいため繁殖場となっている。農家の中には、亀を燃やした灰と雑草を混ぜて堆肥としている例もあるが、大量の亀の処分計画について伺う。
答 令和6年度に生息調査と大規模駆除の実施を考えている。また、単に焼却処分せず、堆肥化などの利活用の視点を持って取り組む。

問 新潟駅周辺で液状化現象が発生した場合、道路に甚大な被害が生じる可能性がある。交通機関のみ、帰宅困難者の発生、利用可能な公共交通機関への極端な利用集中など、さまざまな影響が考えられるが、このような事態への対応策を伺う。
答 昨年3月に新潟市帰宅困難者対策ガイドラインを作成した他、一時滞在施設の提供について、施設所有者と協定を締結し、帰宅困難者の受け入れ先を確保している。



幸田 健太 (無所属の会)

市職員の議員への対応とPTAに関する相談対応

議員の会派や期数によってできることに差があると誤解を持っている地域住民もいると感じているが、市長は市の職員に対して、会派の大小や当選回数などの多少で、議員への対応を変えるよう、過去に指示をしたことはあるか。

市議会議員は全員、選挙によって選ばれた市民の代表であり、当選後は議員としての権限は等しく与えられるものと認識している。

PTAはそれぞれ自主的に運営する任意の社会教育団体であり、行政が個々の問題に介入することは好ましくないと考え、保護者などからPTAに関する相談があった際には、本市として、どう対応しているか伺う。

PTAの在り方や運営については、個々のPTAで自主的に判断するものだが、必要に応じて新潟市小中学校PTA連合会にも情報提供を行っていく。(教育長)



小野 照子 (翔政会)

緑のまちなか空間の創造と特別支援教育の在り方

本市は花の一大産地である。植栽エリアの拡大や、季節ごとの花を楽しむ機会を増やすことは市民の緑化意識を高めることになる。継続的に緑化イベントを開催するとともに、県と共に全国都市緑化フェアの開催を目指してはどうか。

緑化イベントを継続することで、段階的に市民の意識醸成を図

り、市独自の緑化フェア開催を目指していく。全国都市緑化フェアは他都市の事例を参考に研究する。



昨年開催された緑化イベント「MACHINIWA2023」

特別支援教育の研修体制を充実させることで、全ての教職員の資質向上を目指すことは評価できるが、通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする子どもたちに対しては、どのような対応を考えているか。

令和6年度から個別の教育支援計画の作成システムを全校に導入し、実態に基づく指導支援ができるようサポートする。(教育長)



加藤 大弥 (ともに躍動する新潟)

産後ケア事業充実策の具体とZEH・ZEB普及策の拡充

2023年度、市長肝いりで取り組んだ「妊娠・出産・子育て」三施策をはじめとした子ども・子育て支援策により成果は上がっているが、新年度における「産後ケア事業のさらなる推進」に向けた具体策を伺う。

産後ケアの料金について、多胎児の上乗せ料金を助成するほか、委託事業所への研修を開催し、産後ケア事業の質の確保に取り組む。

地球温暖化対策であるゼロカーボン戦略推進事業の実施ス

キームとしてZEH・ZEBの普及を掲げており、新築だけでなく断熱改修リフォームでも十分な省エネ効果が得られることから、さらなる拡充を図るべきではないか。

ZEH(ゼッチ)、ZEB(ゼブ)

net Zero Energy House/ Buildingの略称で、消費エネルギーをゼロにすることを目指す。ZEHは一般住宅、ZEBはビルや学校、工場などの建築物を指す。

新築だけでなく既存の建築物への対策は重要。国による財源の支援状況を踏まえながら、既存建築物へのZEH・ZEBの普及に必要な対応を検討していく。



鈴木 映 (日本共産党市議団)

地域防災への支援とヤングケアラーへの支援強化

各地域の防災計画・避難行動計画に欠かすことができないものとして、自主防災組織や避難所運営委員会などがある。組織を結成できていない、あるいは結成していても運用が難しいという地域への市としての支援を、今後どうするのか伺う。

災害時の円滑な避難所運営のため、平時から運営委員会を立ち上げておくことが重要であり、避難所運営体制連絡会や個別のワークショップ開催など、地域の実情に応じた取り組みを進めていく。

ヤングケアラーの早期発見、認知度向上、相談体制の強化が大切である。学校現場でのスクールソーシャルワーカーを増員し、子

どもたちの声を聴き、福祉につながる取り組みを強化すべきでは。



内山 幸紀 (新市民クラブ)

観光インフラ整備と観光客の市内回遊への提案

佐渡市では世界遺産登録を見据え、レンタカーの新規参入や増車が進んでいる。本市の観光施策として、レンタカーの充実や多言語対応した独自の観光ナビゲーションを作成し、旅行者ニーズに合ったインフラ整備をしてはどうか。

新潟空港周辺のレンタカー事業者では、3カ国語対応のカーナビを既に導入しており、海外へのセールの活動でも、引き続き外国人観光客へレンタカーを提案する。

新しい国道8号が南区の中心街から離れたことで、旧白根市街の経済は一段と冷え込んでいる。本県をけん引する先進的な取り組みとして、経済的インパクトがあり観光拠点となり得るアウトレットモールを誘致してはどうか。

各区に良質で持続可能な観光コンテンツが増えることが重要であり、地域と連携・協力して観光コンテンツの充実を図っていく。



松下 和子 (新潟市公明党)

安心の就学へ5歳児健診の導入とHPVワクチン未接種者への対応

人との関わり方や社会性に大きく関係する脳の発達で、3歳以前では未成熟であり、3歳児健診

では発達障がいなどの診断がつきにくいと言われている。早めの支援を実施し、安心して就学するために5歳児健診の導入が必要では。



内山 幸紀 (新市民クラブ)

健診の実施には専門医の確保などの課題があり、本市で実現可能な5歳児健診の在り方を、他都市の状況も研究しながら検討する。

HPVワクチン接種の積極的勧奨の中止で接種を逃した世代が公費でキャッチアップ接種を完了するには、令和6年9月末までに初回接種を開始しなければならぬ。直前の8月頃に、未接種者へ最終案内を送るべきではないか。

キャッチアップ接種対象の方は、令和6年度で特例措置が終了となるため、年度当初の案内に加え、夏休み時期に再度はがきによる勧奨を予定している。



石附 幸子 (市民ネットにいがた)

罹災証明書未交付者への対応と図書館の資料購入費減少

罹災証明書の判定で支援の内容及金額が決まるが、3月9日現在で4500件が未交付である。被災された方が、当然受けるべき支援を確実に提供されるよう、今後はアウトリーチ型の相談が必要と考えるがどうか。

長期に相談窓口へ来ていない方には個別連絡を予定している。手続きされないことで生活再建に取られ残される世帯がないよう、きめ細やかな支援を検討していく。

図書館の資料購入費はこの10年で約1億7千万円から約9千万円と半減している。図書館の幅広く豊かな蔵書は、今の市民だけでなく次の世代へ引き継がれ、活用

されていくもの。これ以上減らすべきではないと考えるがどうか。



林 龍太郎 (翔政会)

トイレレラーの保有状況と脳脊髄液漏出症への認識・見解

車体をけん引して移動でき、換気扇や清掃用排水溝も整備され、衛生的なトイレレラーは、ソーラーパネルによる太陽光発電などにより長期間使用可能で、災害時のトイレ対策として有用。他自治体と本市の保有状況を伺う。

県内では見附市のみ、県外では群馬県や大阪府箕面市などが保有。本市では、令和5年度に中央区が1台導入し、イベントのほか災害時での活用も予定している。

歩行中に自動車背後からぶつかり、脳脊髄液漏出症を発症した方の話では、複数の医療機関を受診するも適切に診断されず、長期間にわたり病との壮絶な闘いで苦しんだとのこと。この疾患への認識と見解を伺う。

脳脊髄液漏出症 原因は頭蓋内圧の上昇による脳脊髄液の逆流や、外傷による脳脊髄液の漏出など。頭痛、めまい、吐き気、視力低下、意識障害など。診断は脳脊髄液検査やMRIなど。治療は原因の除去や薬物療法など。予後は軽症の場合は自然回復するが、重症の場合は後遺症が残る可能性がある。

希少な疾患であり認知度が低いため、多くの患者が医療機関を探すのに苦労し、適切な治療に結びついていないと認識している。

倉茂 政樹 (日本共産党市議団)

稲作経営継続安定化支援の継続とPTAの寄付と公費負担

農林水産省の令和4年農業経営体の経営収支統計では、一経営体当たり粗収益378・3万円、経営費377・3万円...

稲作経営継続安定化支援事業の継続について

文科省は、学校の管理運営経費以外のものでも安易に保護者などへ負担転嫁することは適当ではないと通知している。

管理運営経費は公費負担すべきと考えるが、教育環境の充実を目的とする寄付は、利害関係がなく、宣伝や売名行為の恐れがない場合は受け入れている。

小林 裕史 (新風にいがた)

カスターマーハラスメント対策と児童の放課後の居場所

メントはあらゆる業界で起きている。東京都では、動画での周知啓発を行う他、本年2月にカスターマーハラスメント防止に関する条例策定の検討を表明した。

消費者の意見や要望は社会の利益につながる一方で、行き過ぎた言動は犯罪となる場合がある。

放課後の時間は、心理的、物理的に子どもたちの安全が保障されなければならない。

子どもへのニーズ調査で実態を把握し、居場所の立ち上げ支援と持続的なサポートを行うなど、多様な居場所づくりを後押しする。

伊藤 健太郎 (翔政会)

若者から選ばれる新潟市とインターネットとの付き合い方

本市にとって若者が新潟で働くこと、いったんは県外へ出た若者が本市に戻り暮らしてくれることが「選ばれる新潟市」の本質だと考える。

影響もある一方で悪影響もある。子どもがインターネットと正しく付き合うための取り組みを伺う。

空き家の公費解体と退職する職員に贈る市長の言葉

公費解体は農業施設も対象とした素晴らしい支援制度であるが、空き家の公費解体申請時の添付書類について伺う。

被災証明書が必要となるが、交付に必要なプロセスは建築部が主体となり進める。

退職する職員には長きにわたる、市民の奉仕者として市役所業務に全力で専念され、心から感謝申し上げる。

西脇 厚 (翔政会)

震災時の農地、農業施設の被害と中学校部活動の地域移行の方向性

道路をはじめとするインフラや住宅の被害と同時に農地や農業施設への被害も全市に多く見られている。

市内全域で用排水路の沈下や農作業小屋の倒壊などを確認している。

令和6年度から2年間、地域クラブ活動推進室を教育委員会内に設置し、状況を捉えながら指導助言、支援をしていく。

志賀 泰雄 (新潟市公明党)

さらなる宅地復旧支援の必要性とエリア別の地元調整の進め方

熊本地震では被災した個人宅地の復旧に対し、最大1千万円で3分の2を補助する支援を行った。

本市独自の液化化等被害住宅修繕支援、さらに促進加算制度も創設し、被災者の負担軽減に取り組んでいる。

避難行動要支援者への対応と物流の2024年問題

津波避難の場合、限られた時間と人員でどのような支援活動ができるのか、具体的な支援方法の検討を進める必要がある。

令和5年度から地域主体の計画作成に加え、避難支援の実効性を確保するため、ケアマネージャーや相談支援専門員などの福祉専門職と連携しながら取り組んでいる。

令和5年度から地域主体の計画作成に加え、避難支援の実効性を確保するため、ケアマネージャーや相談支援専門員などの福祉専門職と連携しながら取り組んでいる。

令和5年度から地域主体の計画作成に加え、避難支援の実効性を確保するため、ケアマネージャーや相談支援専門員などの福祉専門職と連携しながら取り組んでいる。

高橋 聡子 (ともに躍動する新潟)

物流の2024年問題

令和6年度の組織改正と脱炭素先行地域への応募

令和6年度予算編成にあたって、市長は「新潟の明るい未来を切りひらく」というメッセージを掲げている。

ラムサール条約都市推進プロジェクト・チームをはじめ、持続可能な地域クラブ活動の環境整備に教育委員会が市長部局と連携して取り組む部署などを新設する。

地域の脱炭素の取り組みを、結び付け、持続可能な脱炭素社会を実現するため、本市、新津商工会議所、地元資本のガス会社などが中心となって「秋葉区みらい会議」が設置され協議を重ねている。

令和3年に設立された秋葉区みらい会議

東村 里恵子 (翔政会)

次の申請の6月に向け、新津程島地区エリアで、脱炭素と地方創生を同時実現する取り組みを商工会議所などと共に検討している。



令和3年に設立された秋葉区みらい会議

議案とその結果

1月臨時会【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. 緊急議員提案 第1号 賃貸型応急住宅制度の拡充を求める意見書の提出について 可決

1月臨時会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. 第167号 令和5年度新潟市一般会計補正予算 可決. 第168号 令和5年度新潟市と畜場事業会計補正予算 可決. 第169号 令和5年度新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計補正予算 可決. 第170号 令和5年度新潟市下水道事業会計補正予算 可決. 第171号 令和5年度新潟市水道事業会計補正予算 可決. 第172号 令和5年度新潟市病院事業会計補正予算 可決

2月定例会【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. 第14号 被災者生活再建支援制度の早期拡充を求める意見書の提出について 否決. 第15号 ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書の提出について 可決. 第16号 訪問介護報酬引下げ中止を求める意見書の提出について 否決. 第17号 いわゆる離婚後共同親権導入に向けた民法改正について慎重な制度設計を行うことを求める意見書の提出について 否決. 第18号 地方自治法改正法案に係る「国の補充的指示」の慎重審議を求める意見書の提出について 否決

2月定例会【市長提出(令和5年度分)】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. 第173号 令和5年度新潟市一般会計補正予算 可決. 第174号 令和5年度新潟市国民健康保険事業会計補正予算 可決. 第175号 令和5年度新潟市土地取得事業会計補正予算 可決. 第176号 令和5年度新潟市介護保険事業会計補正予算 可決. 第177号 令和5年度新潟市公債管理事業会計補正予算 可決. 第178号 令和5年度新潟市下水道事業会計補正予算 可決. 第179号 令和5年度新潟市水道事業会計補正予算 可決. 第180号 令和5年度新潟市病院事業会計補正予算 可決. 第181号 新潟市新型コロナウイルス感染症対策協力基金条例の廃止について[新型コロナウイルス感染症対策協力基金を廃止するもの] 可決. 第182号 新潟市手数料条例の一部改正について[戸籍法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第183号 新潟市立高等学校条例及び新潟市立中等教育学校条例の一部改正について[入学検査料及び入学料の減免に関する規定を整備するもの] 可決. 第184号 新潟市介護保険条例の一部改正について[令和6年能登半島地震の被災者に係る介護保険料の減免手続に関する規定を整備するもの] 可決. 第185号 新潟市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について[児童福祉法の改正等に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第186号 新潟市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について[府令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第187号 新潟市無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について[省令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第188号 権利の放棄について[除雪機械修繕料弁償金に係る債権を放棄するもの] 可決. 第189号 契約の変更について[主要地方道新潟中央環状線(一般国道403号交差点)道路改良工事] 可決. 第190号から第195号まで 指定管理者の指定について 6議案 [障がい者デイサポートセンターの管理を行わせるもの] 他 可決. 第196号 令和5年度新潟市一般会計補正予算 可決. 第197号 新潟市特定非営利活動促進法施行条例の一部改正について[府令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第198号 新潟市名誉市民の選定について[佐野藤三郎氏を名誉市民に選定するもの] 可決

2月定例会【市長提出(令和6年度分)】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. 第1号 令和6年度新潟市一般会計予算 可決. 第2号 令和6年度新潟市国民健康保険事業会計予算 可決. 第3号 令和6年度新潟市中央卸売市場事業会計予算 可決. 第4号 令和6年度新潟市と畜場事業会計予算 可決. 第5号 令和6年度新潟市土地取得事業会計予算 可決. 第6号 令和6年度新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計予算 可決. 第7号 令和6年度新潟市介護保険事業会計予算 可決. 第8号 令和6年度新潟市公債管理事業会計予算 可決. 第9号 令和6年度新潟市後期高齢者医療事業会計予算 可決. 第10号 令和6年度新潟市下水道事業会計予算 可決. 第11号 令和6年度新潟市水道事業会計予算 可決. 第12号 令和6年度新潟市病院事業会計予算 可決. 第13号 新潟市学校給食費等の管理に関する条例の制定について[学校給食費の公会計化に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第14号 新潟市学校給食センター条例の一部改正について[学校給食費の公会計化に伴い、給食センター運営委員会を廃止するもの] 可決. 第15号 新潟市女性自立支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について[困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の制定に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第16号 新潟市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例の廃止について[介護療養型医療施設の指定に関する経過措置期間終了に伴い、条例を廃止するもの] 可決. 第17号 新潟市番号法に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について[行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正等に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第18号 新潟市精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行条例の一部改正について[精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第19号 新潟市介護保険条例の一部改正について[第9期介護保険事業計画の策定に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第20号 新潟市営住宅条例の一部改正について[栄町住宅の廃止に伴い、当該施設に係る規定を削除するもの] 可決. 第21号 新潟市建築関係手数料条例の一部改正について[建築基準法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第22号 新潟市給水条例の一部改正について[水道法の改正に伴う関連規定の整備及び水道料金の改定を行うもの] 可決. 第23号 新潟市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について[人口減少や少子高齢化の状況を踏まえ、消防団員の定員を見直すもの] 可決. 第24号 新潟市消防関係手数料条例の一部改正について[政令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第25号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について[地方自治法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第26号 下越福祉行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について[旧伝染病舎の管理に関する事務を廃止し、規約を変更するもの] 可決. 第27号 市道路線の認定及び廃止について[認定16路線、廃止2路線] 可決. 第28号 教育委員会委員の選任について[任期満了に伴うもの2名] 同意. 第29号 包括外部監査契約の締結について[契約の相手方 植木謙治] 可決. 第30号 令和6年度新潟市一般会計補正予算 可決. 第31号 新潟市市税条例の一部改正について[固定資産税及び都市計画税の納期の特例に関する規定を整備するもの] 可決. 第32号 新潟市国民健康保険条例の一部改正について[政令の改正に伴い、関連する規定を整備するもの] 可決. 第33号 副市長の選任について 同意. 第34号 教育長の選任について 同意

市議会ホームページでは、次の情報を掲載しています。 各会派の賛否状況 請願・陳情の審査状況. Includes QR codes and search buttons for '新潟市議会 会議の結果' and '新潟市議会 請願・陳情'.

- 人事案件: 教育委員会委員 小見 直樹さん 渡部雄一郎さん. 副市長 井崎 規之さん. 教育長 夏目 久義さん.

- 陳情の審査状況: 不採択 陳情第54号 国保の高額療養費の支給申請を簡素化するよう求めることについて(第1項から第3項). 陳情第55号 国保の高額療養費支給を自動償還にすることを求める意見書の提出について. 陳情第56号 最低賃金の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書の提出について. 陳情第57号 パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る情報開示を求める意見書の提出について. 陳情第58号 早通児童センターの開館時間変更を求めることについて. 陳情第59号 休日(日)に市役所総合窓口を開設するよう求めることについて. 陳情第60号 市役所本庁舎の総合案内に市職員を配置し、適切に案内ができるよう改善を求めることについて. 陳情第61号 市役所本庁舎に新潟県交通災害共済の加入申込み受付窓口を開設するよう求めることについて(第1項から第4項). 陳情第62号 情報公開と個人情報保護制度の主管課を明確にするよう求めることについて. 陳情第63号 情報公開の審査請求に関する審理手続を適正にするよう求めることについて. 陳情第64号 新潟市から文書を発出する際には、書類の点検をしてから発送するよう求めることについて. 陳情第65号 新潟市公文書公開審査会において審査請求人が口頭意見陳述をできるように求めることについて. 陳情第67号 陳情書の趣旨説明の際に配付する資料を紙資料から電子データ形式に改め、陳情者の負担を軽減するよう求めることについて(第1項および第2項).